

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,592,000			8,696,838	実質収支比率			4.6
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	7,336,487	8,428,478	経常収支比率	90.6	89.8			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	255,513	268,360	(※1)	(93.9)	(89.8)			
人口	27年国調(人)	13,174	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	244,593	266,310	財政力指数	0.36	0.34				
	22年国調(人)	14,277			中部	○	単年度収支	-21,717	-112,052	公債費負担比率	22.0	24.4				
増減率(%)	-7.7		区分	27年国調	22年国調	過疎	○	積立金	91	173	健全化判断比率					
	-1.3			第1次	421	423	山振	○	繰上償還金	355,840	463,304	実質赤字比率	-	-		
うち日本人(人)	13,629		第2次		6.7	6.4	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	13,484			第3次	2,211	2,411	指数表選定	○	実質単年度収支	334,214	351,425	実質公債費比率	10.7	12.9		
増減率(%)	-1.4		面積(km <sup>2</sup> )		3,691	3,768	標準財政収入額		1,683,335	1,517,064	資金不足比率(※4)					
	-1.4			58.4	57.1	標準財政需要額		4,431,923	4,456,078							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	118					標準税収入額等		2,135,442	1,902,959							
世帯数(世帯)	4,447					経常経費充当一般財源等		4,625,322	4,751,430							
職員状況(※8)								繰入一般財源等		6,257,207	6,509,881					
								地方債現在高		9,569,345	10,570,578					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		5,224,544	5,454,308					
	市区町村長	1	6,080	一般職員	138	412,620	2,990	債務負担行為額(支出予定額)		765,447	416,046					
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		-	-					
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	5	10,845	2,169	土地開発基金現在高		146,310	146,310					
	議会議長	1	3,370	教育公務員	-	-	-	財政調整基金		533,922	533,831					
	議会副議長	1	2,850	臨時職員	-	-	-	積立金現在高		293,594	363,605					
	議会議員	10	2,750	合計	138	412,620	2,990	減債基金		293,594	363,605					
				ラスバイレス指数			89.4	その他特定目的基金		1,581,714	1,493,329					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(3)	宝達志水町国民健康保険特別会計	(6)	宝達志水町水道事業会計	(9)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)			地方公社・第三セクター等一覧		団体名				
(2)	宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	宝達志水町介護保険特別会計	(7)	宝達志水町下水道事業会計	(10)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									
		(5)	宝達志水町後期高齢者医療特別会計	(8)	宝達志水町病院事業会計	(11)	公立羽咋病院事業会計									
						(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(14)	石川県市町村職員退職手当組合									
						(15)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合									
						(16)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合									
						(17)	石川県市町村消防費じゅつ金組合									
						(18)	子浦川水防事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,600,992	21.1	1,600,992	32.5
地方譲与税	78,581	1.0	78,581	1.6
利子割交付金	2,734	0.0	2,734	0.1
配当割交付金	5,790	0.1	5,790	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,242	0.1	8,242	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	226,424	3.0	226,424	4.6
ゴルフ場利用税交付金	23,453	0.3	23,453	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,530	0.3	26,530	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,189	0.1	4,189	0.1
地方交付税	3,412,291	44.9	2,931,617	59.5
普通交付税	2,931,617	38.6	2,931,617	59.5
特別交付税	480,674	6.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,389,226	71.0	4,908,552	99.7
交通安全対策特別交付金	1,457	0.0	1,457	0.0
分担金・負担金	79,934	1.1	-	-
使用料	151,226	2.0	6,383	0.1
手数料	19,658	0.3	-	-
国庫支出金	478,530	6.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	408,882	5.4	-	-
財産収入	50,375	0.7	8,685	0.2
寄附金	14,565	0.2	-	-
繰入金	357,300	4.7	-	-
繰越金	268,360	3.5	-	-
諸収入	63,601	0.8	387	0.0
地方債	308,886	4.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,286	2.4	-	-
歳入合計	7,592,000	100.0	4,925,464	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,599,689	99.9	33,362	
法定普通税	1,599,689	99.9	33,362	
市町村民税	738,248	46.1	33,362	
個人均等割	23,891	1.5	-	
所得割	507,184	31.7	-	
法人均等割	38,961	2.4	-	
法人税割	168,212	10.5	33,362	
固定資産税	762,176	47.6	-	
うち純固定資産税	762,137	47.6	-	
軽自動車税	39,044	2.4	-	
市町村たばこ税	60,221	3.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,303	0.1	-	
法定目的税	1,303	0.1	-	
入湯税	1,303	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,600,992	100.0	33,362	

区分	平成29年度		平成28年度	
徴収率(%)	98.7	93.1	99.0	93.6
現・計	99.2	98.3	99.5	98.6
年	98.2	88.0	98.3	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,195,982	実質収支	3,378
下水道	319,884	再差引収支	-22,732
病院	201,000	加入世帯数(世帯)	1,765
上水道	9,938	被保険者数(人)	2,818
工業用水道	-	被保険者	109
国民健康保険	168,316	1人当り	90
その他	496,844	保険税(料)収入額	422
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,079	1.3	-	94,079
総務費	1,295,808	17.7	32,909	1,144,654
民生費	1,951,548	26.6	1,008	1,210,980
衛生費	743,137	10.1	3,254	688,578
労働費	8,234	0.1	-	8,234
農林水産業費	296,041	4.0	33,522	167,549
商工費	98,623	1.3	291	94,852
土木費	589,161	8.0	152,168	483,852
消防費	302,049	4.1	-	266,781
教育費	515,642	7.0	15,200	439,694
災害復旧費	43,237	0.6	-	24,110
公債費	1,398,928	19.1	-	1,378,331
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,336,487	100.0	238,352	6,001,694

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,534,134	48.2	2,909,718	2,445,826	47.9
人件費	1,193,974	16.3	1,114,586	1,015,151	19.9
うち職員給	725,298	9.9	649,087	-	-
扶助費	941,232	12.8	416,801	408,184	8.0
公債費	1,398,928	19.1	1,378,331	1,022,491	20.0
元利償還金	1,398,928	19.1	1,378,331	1,022,491	20.0
うち元金	1,310,119	17.9	1,289,704	933,878	18.3
うち利子	88,809	1.2	88,627	88,613	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,520,764	48.0	2,908,526	2,179,496	42.7
物件費	997,845	13.6	711,832	582,150	11.4
維持補修費	131,185	1.8	82,529	73,588	1.4
補助費等	1,350,809	18.4	1,197,092	1,030,201	20.2
うち一部事務組合負担金	518,917	7.1	485,717	470,125	9.2
繰出金	665,160	9.1	568,752	493,557	9.7
積立金	375,765	5.1	348,321	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	281,589	3.8	183,450	-	-
うち人件費	11,468	0.2	11,468	-	-
普通建設事業費	238,352	3.2	159,340	-	-
うち補助	61,804	0.8	10,084	-	-
うち単独	152,410	2.1	145,107	-	-
災害復旧事業費	43,237	0.6	24,110	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,336,487	100.0	6,001,694	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

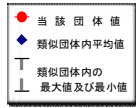


### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

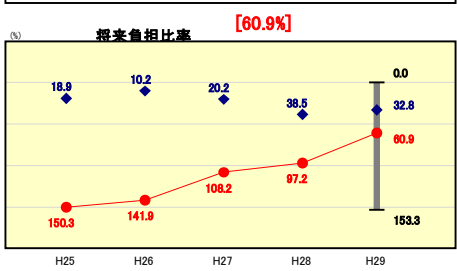
石川県宝達志水町

人口	13,449	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,290	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	7,592,000	千円	将来負担比率	60.9	%
歳出総額	7,336,487	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-1 H27 III-1	
実質収支	244,583	千円	(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1	
標準財政規模	5,289,887	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

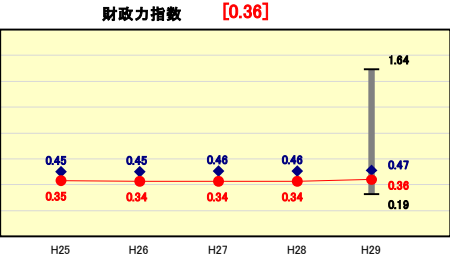
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 41/56 全国平均 33.7 石川県平均 74.7

**将来負担比率の分析欄**  
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となったことが要因で、従前は、類似団体平均をはるかに上回る数値で推移してきたが、新発債の抑制、繰上償還の推進などにより、数値は改善傾向にあり、類似団体平均値との乖離が縮まりつつある。  
 H28は新病院建設のため、多額の病院事業債を発行したことにより、数値の改善ペースが鈍化した。H29は大幅に改善した。  
 今後も将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制や繰上償還による地方債現在高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立などに努める。

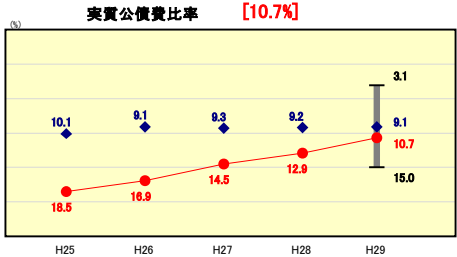
#### 財政力



類似団体内順位 37/56 全国平均 0.51 石川県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 H29は微増に転じたものの、近年下降が続いており、人口減少や町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤は脆弱で、類似団体平均値を下回っている。  
 このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費カットを行うほか、各事業をゼロベースで見直すなど、行政の効率化に努めてきた。  
 今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税などの滞納整理によって徴収率向上を図るほか、使用料・手数料を改定、公共施設の統廃合を検討し、遊休財産の売却の推進などにより、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

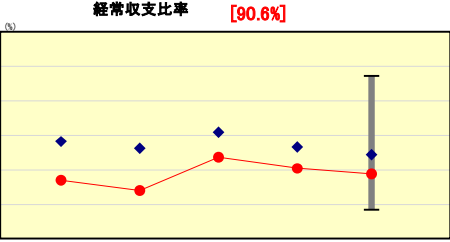
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/56 全国平均 6.4 石川県平均 10.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還金を計上してきたことに加え、下水道事業会計など公営企業において発生する準元利償還金の負担により、従前は、類似団体平均をはるかに上回る数値で推移してきた。  
 H22以降、比率は改善傾向にあり、H26決算から起債許可基準である18.0を下回ることができた。近年は、類似団体平均値との乖離が縮まりつつあり、今後も地方債の発行額の抑制や繰上償還、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などを実施し、比率の更なる改善に努める。

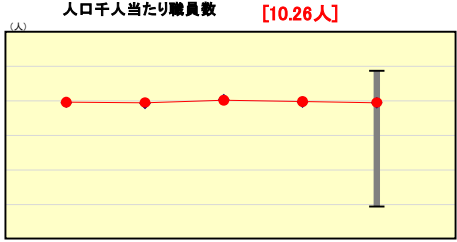
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/56 全国平均 92.8 石川県平均 92.5

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回り、90%前後の数値で推移している。  
 しかし、経常収支比率の分母となる臨時財政対策債発行額は、H28はゼロ、H29も満額発行しなかったこともあり、改善の兆しも見られる。  
 今後も、公債費が高水準で推移することが見込まれるほか、高齢化・少子化対策による扶助費の増加も見込まれるなど、経常経費に必要な一般財源は増大傾向にある一方、合併算定替の適用期間の終了で、普通交付税額の減額が見込まれ、経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。  
 事務事業の点検・見直しをより協力的に推進し、経常経費の削減を図る。

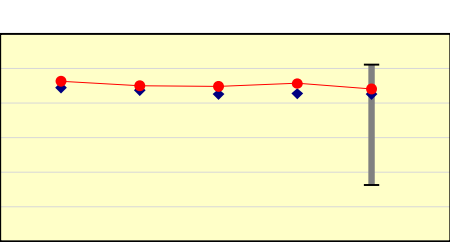
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 34/56 全国平均 7.91 石川県平均 7.27

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併に伴い類似団体平均を上回っていたが、H24からは、類似団体平均を下回った。H27は、類似団体区分が変更になったこともあり、やや上回る結果となったが、H28以降は下回っており、類似団体平均の近似値での推移となっている。  
 引き続き退職者の補充は最小限に抑制し、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行う予定である。

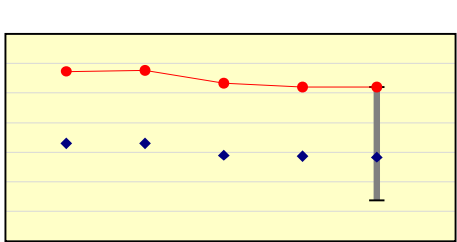
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/56 全国平均 131.654 石川県平均 121.361

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併によって職員数、施設数が増加したため、合併直後は類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減による効果もあり、類似団体平均を下回っている。  
 今後は、少子化や人口減少が進行していくことを見据え、公共施設の統廃合も継続して検討していくほか、指定管理者制度の活用による施設維持

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパレス指数の分析欄**  
 類似団体内では最低値となり、全国町村平均との比較においても、極めて低い水準にある。  
 今後も、定員・給与の適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

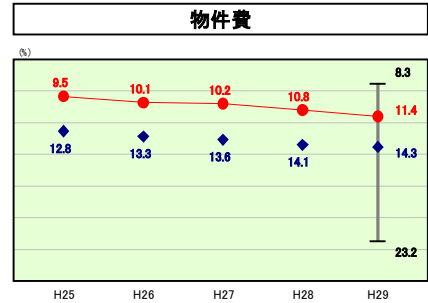
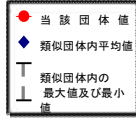
平成29年度

石川県宝達志水町

## 経常収支比率の分析

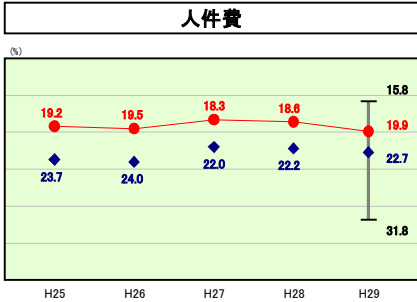
人口	13,449人	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,290人	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.52km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,592,000千円		将来負担比率	60.9%
歳出総額	7,336,487千円		市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1
実質収支	244,593千円		(年度毎)	H28 III-1 H29 III-1
標準財政規模	5,289,887千円			
地方債現在高	9,569,345千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



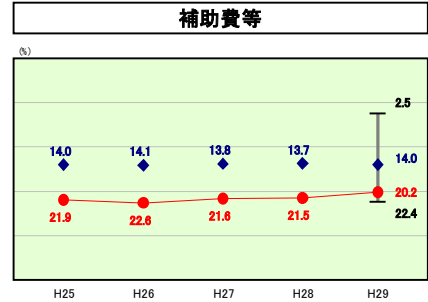
### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均を下回り推移している。  
 これは、行財政改革の推進によって事務経費全般の削減に努めているためである。  
 今後も事務の効率化による経費の削減に努める。



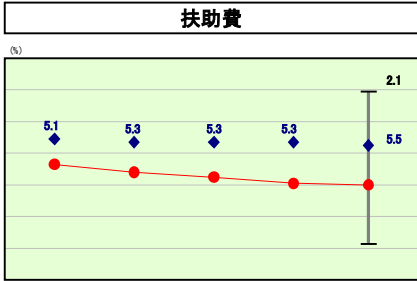
### 人件費の分析欄

H24は、特殊事情として、退職者増による退職手当負担金の大幅な増があったものの、近年は類似団体平均を下回る水準にある。  
 従前から、人件費に係る経常収支比率が低いのは、給与のカットによる抑制措置などもあり、ラスバイレス指数が低水準にあること、職員数が類似団体平均よりも少ないことが要因であった。  
 今後も職員数の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制に努める。



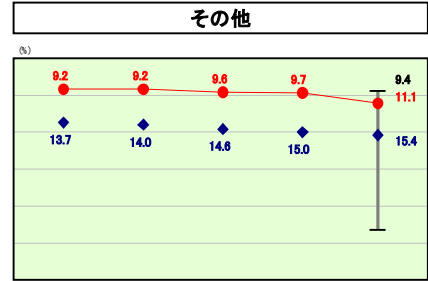
### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が高水準なのは、一部事務組合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰入金が高額なためである。  
 ただし、近年は下降傾向にある。その要因として、下水道事業への繰入金の減少、H22年度から行財政改革の一環として取り組んだ町補助金の支給見直しも挙げられる。  
 補助費等の財源の多くは一般財源であり、歳入の抑制が比率の減少に繋がることから、企業会計に対する繰入金の推移に注視していくことや、町補助金の見直し、支給にあたっては受益者負担の原則に基づき、応分の負担を求めていくことなど、更なる歳入の削減に努める。



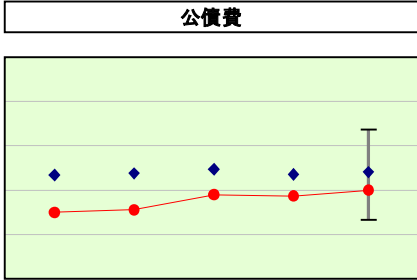
### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、従来、類似団体平均水準を維持していたものの、H25には、保育の質の向上のため保育所運営を指定管理し、町臨時保育士から指定管理先の正規職員に切り替えたこともあり、県内平均は下回っているものの、類似団体平均を上回りながら推移している。  
 社会保障関連分野は、高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心として、今後は増加が予測される分野であり、給付の適正化など、上昇傾向に歯止めをかけ、数値の改善を図る。



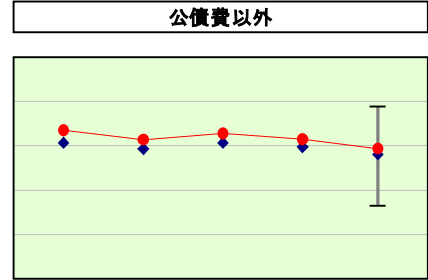
### その他の分析欄

「その他」は維持補修費、繰入金に係る経常収支比率である。  
 類似団体平均を下回っているのは、法適用になっている下水道事業会計への繰入金「補助費等」へ計上されていることが要因である。  
 繰入金は国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰入金主なものであり、今後の増加が見込まれる分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、急激な上昇とならないよう現状水準の維持に努める。



### 公債費の分析欄

近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によって、公債費は増大し、公債費に係る経常収支比率は、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を4.1ポイント上回る結果となった。  
 近年は繰上償還の実施による効果もあり、改善傾向にあるものの、今後も公債費に占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、継続して繰上償還の実施、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。



### 公債費以外の分析欄

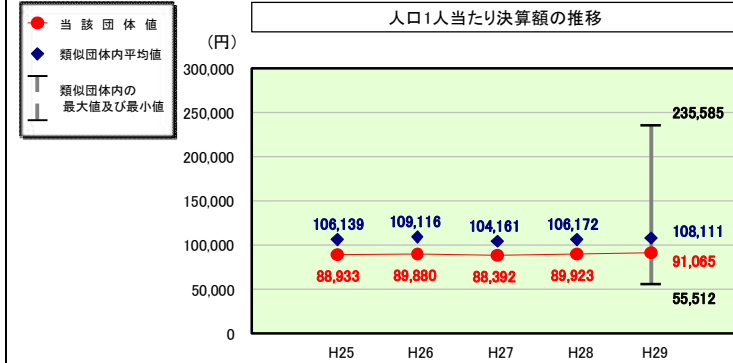
H24は、特殊事情で退職手当負担金の増による影響で増加したものの、それ以降は、類似団体平均値をやや下回る水準で推移している。  
 今後、普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県宝達志水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,193,974	88,778	86,936	▲ 2.1
賃金(物件費)	25,138	1,869	8,644	▲ 78.4
一部事務組合負担金(補助費等)	185,978	13,828	14,102	▲ 1.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	665	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	-	-	4,315	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,468	853	2,138	▲ 60.1
▲退職金	▲ 191,821	▲ 14,263	▲ 8,691	▲ 64.1
合計	1,224,737	91,065	108,111	▲ 15.8

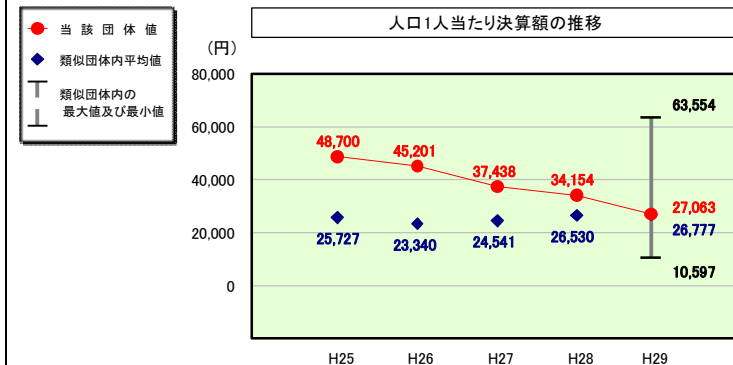
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	10.32	▲ 0.06
ラスパイレ指数	89.4	96.5	▲ 7.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

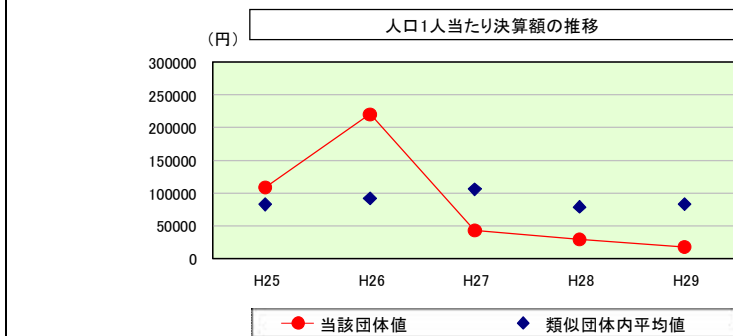


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,046,665	77,825	56,558	37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,167	161	4	3,925.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	371,492	27,622	21,321	29.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,769	6,229	3,744	66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,218	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 20,597	▲ 1,531	▲ 1,519	0.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,119,522	▲ 83,242	▲ 54,553	52.6
合計	363,974	27,063	26,777	1.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

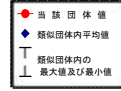
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,551,054	108,892	212.7	82,748	24.4	188.3
うち単独分	726,440	51,000	229.7	44,732	22.5	207.2
H26	3,093,249	220,553	102.5	91,837	11.0	91.5
うち単独分	1,404,456	100,139	96.4	54,439	21.7	74.7
H27	594,085	42,826	▲ 80.6	106,092	15.5	▲ 96.1
うち単独分	316,434	22,811	▲ 77.2	44,299	▲ 18.6	▲ 58.6
H28	397,335	29,154	▲ 31.9	78,903	▲ 25.6	▲ 6.3
うち単独分	196,072	14,386	▲ 36.9	49,201	11.1	▲ 48.0
H29	238,352	17,723	▲ 39.2	82,993	5.2	▲ 44.4
うち単独分	152,410	11,332	▲ 21.2	46,787	▲ 4.9	▲ 16.3
過去5年間平均	1,174,815	83,830	32.7	88,515	6.1	26.6
うち単独分	559,162	39,934	38.2	47,892	6.4	31.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

石川県宝達志水町

人口	13,449人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,280人(030.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	111.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,692,000千円	将来負担比率	60.9%
歳出総額	7,936,497千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実収支	244,503千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	5,280,887千円		
地方債現在高	9,569,345千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 H29の本町の特色として、H28に旧志雄病院の移転改築事業に対する企業会計への繰入金・出資金を支弁した反動に加え、意図による除障費等による維持補修費の増が挙げられる。補助費等が高水準なのは、一部事務組合の負担金や、高額な下水道事業への繰出が、地方公営企業法の財務適用をしないため補助費等へ計上されており、高水準で推移している反面、「繰入金」は低水準で推移している。全国的に地方公営企業法の財務適用の推進の時流にあり、今後の推移に注視が必要と考えている。  
 その他の特徴として、住民一人当たり公債費が104.017円と類似団体内でも高額で推移していることが挙げられる。これは、近年の合併関連事業や過去の大規模整備事業に加え、繰上償還を実施している影響である。全国的にも実質公債費比率が高いことから、今後も繰上償還の繰上償還の実施、借入時には期間割・金利設定の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担の軽減に努める。  
 比較的低下水準で推移しているものとしては、普通建設事業費・物件費が挙げられる。H29は退職者増による退職手当負担金の特別負担金が生じたものの、これまでは比較的低下水準で推移してきた。全国的にも、高齢化などによる扶助費の増、人件費では平成の大合併や人口減少に対応した職員削減、物件費では行財政改革の推進による削減、普通建設事業費では余剰施設の統廃合により財源を捻出している時流にあり、町も同様の傾向が見て取れる。インフラ資産等の老朽化の対応が顕在化しており、維持補修費が増加傾向にある。公的施設の適正配置等により、今後も更なる財政健全化に取り組んでいく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

石川県宝達志水町

人口	13,449 人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,280 人(130.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	111.52 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	7,692,000 千円	将来負担比率	60.9	%
歳出総額	7,536,487 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
実収支	155,513 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,280,887 千円			
地方債現在高	9,569,345 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 H29の本町の特徴として、H28に旧志雄病院の移転改築事業に対する企業会計への拠出金・出資金を並列した反動減で衛生費が大幅に減額したことが挙げられる。しかし、依然として、類似団体内でも高額で推移している。衛生費の太宗を占めるのが、清掃や後期高齢者医療に係る一部事務組合への負担金である。民生費も高額で推移していることもあり、高齢化などによる医療費・福祉関係経費が影響していると思われる。  
 その他の特徴として、住民一人当たり公債費が104,017円と類似団体内でも高額で推移していることが挙げられる。これは、近年の合併関連事業や過去の大規模事業に加え、繰上償還を実施している影響である。全国的にも実質公債費比率が高いことから、今後も繰上償還の繰上償還の実施、借入時には据置期間・金利設定の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。  
 また、住民一人当たり総務費も96,350円と、類似団体平均と近似値であるが、類似団体内順位は比較的上位で推移している。これは、前年度の決算剰余金を活用した基金積立が多額だった影響である。  
 その他の経費については、全般的に類似団体平均前後で推移しており、今後もこの水準を堅持すべく、更なる財政健全化に取り組んでいく。

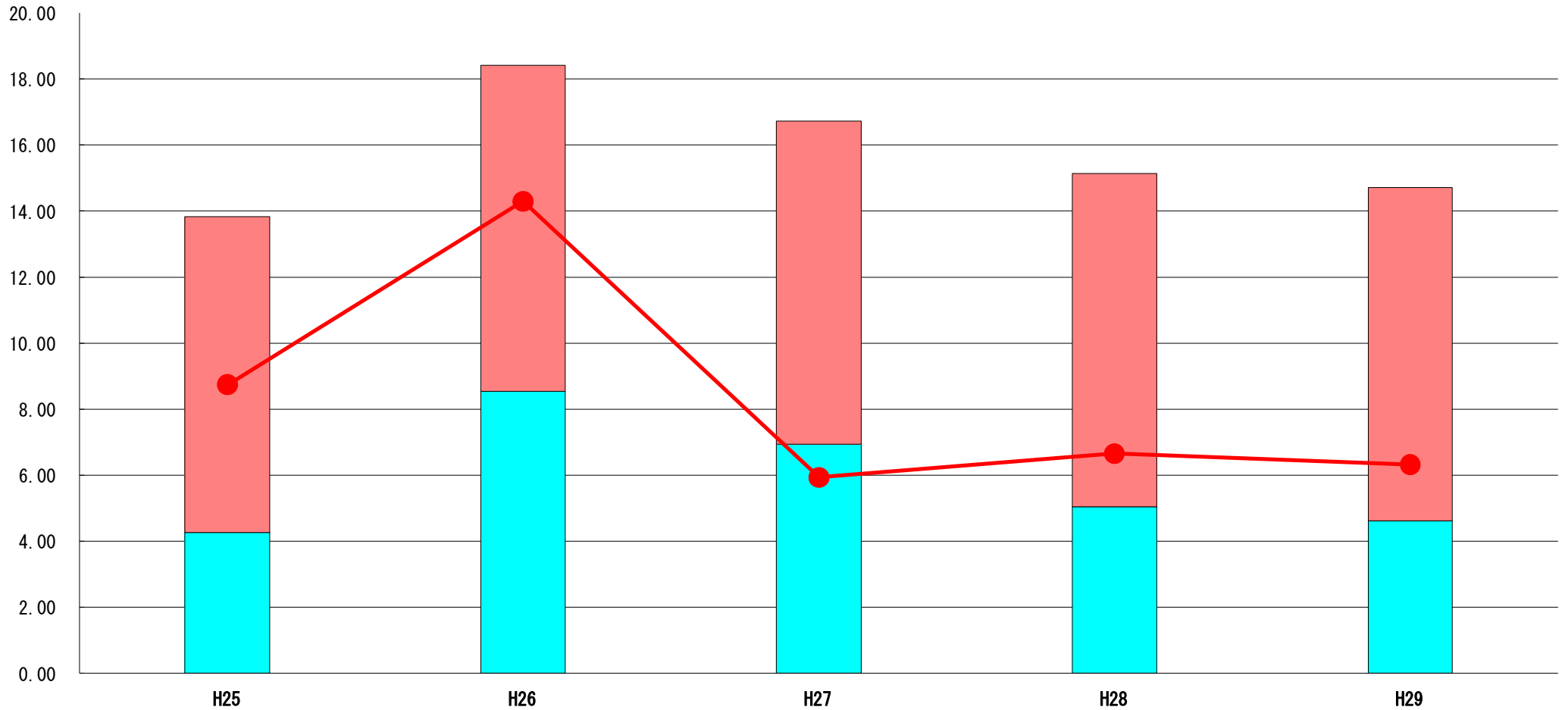


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.56	9.89	9.78	10.10	10.09
 実質収支額		4.27	8.53	6.94	5.04	4.62
 実質単年度収支		8.74	14.29	5.93	6.65	6.32

## 分析欄

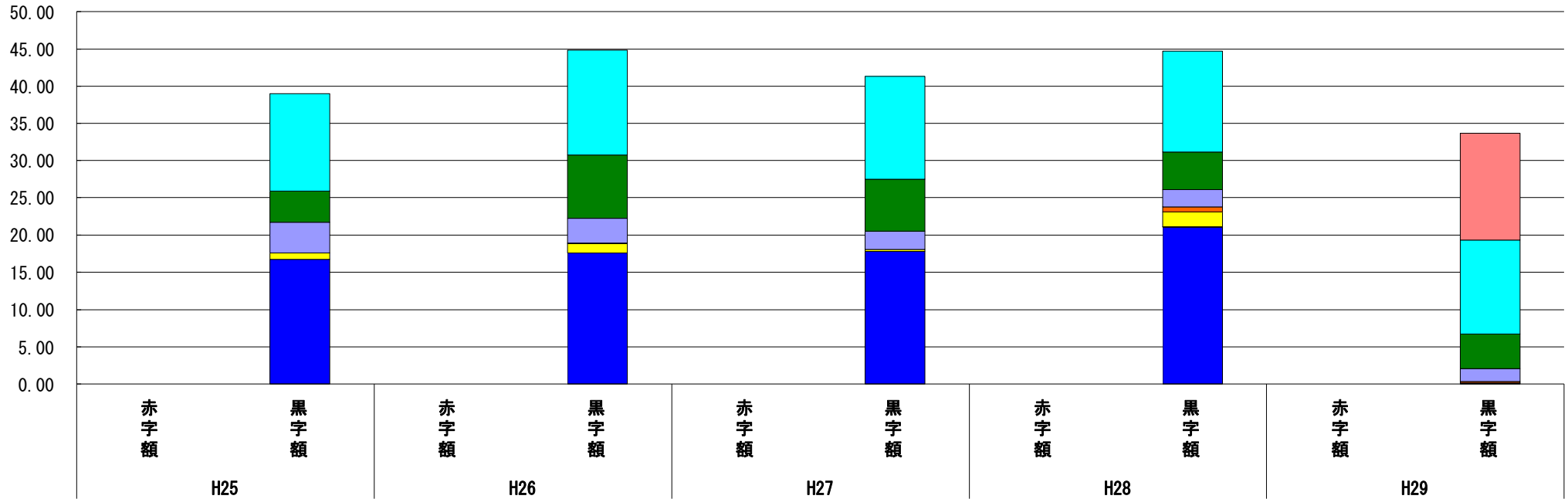
財政調整基金は、H18、19年度に財政状況の悪化から取崩を実施しており、H19年度決算時には残高400百万円を下回る事となった。H20年度からH22年度にかけて170百万円の新規積立を実施し、現在高が目標を設定した500百万円に達した。H23年度からH29年度には、決算剰余金を地方債残高縮減のための繰上償還の備えとして減債基金に積立を行い、財政調整基金へ新規積立を実施しなかったが、標準財政規模に対する比率は10%前後を確保している。  
 H29年度の実質単年度収支額は、標準財政規模比で0.33ポイント悪化した。これは、単年度収支が改善したものの、繰上償還額が前年度より少額であったことによるものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
宝達志水町病院事業会計		-	-	-	-	14.38
宝達志水町水道事業会計		13.03	14.10	13.79	13.54	12.57
一般会計		4.26	8.52	6.93	5.03	4.62
宝達志水町下水道事業会計		4.13	3.31	2.48	2.39	1.77
宝達志水町介護保険特別会計		0.00	0.05	0.00	0.67	0.19
宝達志水町国民健康保険特別会計		0.80	1.30	0.31	1.98	0.06
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.05	0.06
宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		16.73	17.56	17.75	21.04	-

## 分析欄

一般会計、特別会計において実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況が続いている。

しかしながら、特別会計に対する一般会計からの操出金は、国民健康保険・介護保険等、社会保障に関するものであり、今後増加が見込まれる。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、歳出面では健康づくり・介護予防による給付の適正化、歳入面でも保険料(税)の適正化による財政基盤の強化が必要である。

特に、下水道事業会計については、剰余額の減少が進行しており、資金不足が懸念される。H27年度で累積欠損金が解消されたため、赤字補填の基準外操出を終了したが、経営健全化は急務である。

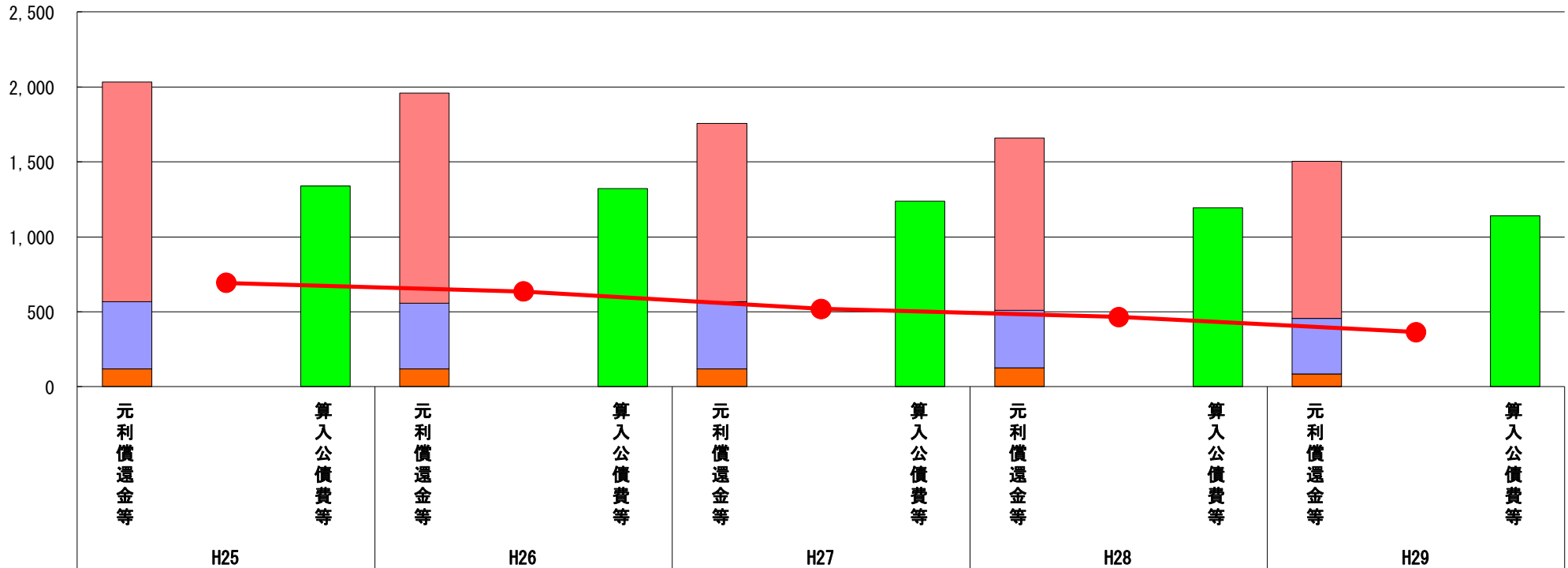
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,465	1,402	1,189	1,148	1,047
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	0	0	0	2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		449	438	448	385	371
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		118	119	119	126	84
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,339	1,324	1,238	1,195	1,140
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		693	635	518	464	364

## 分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還金は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

公営企業の元利償還金に対する繰入金は、H28以降減少に転じている。これは、下水道事業会計の経営安定化のための基準外繰出、水道事業会計の高料金対策に要する繰出金がH28で廃止・非該当となったためである。

ただし、病院事業は地方債等を財源とした移転改築により、元利償還金に対する繰入金が増加している。

当該指標の改善には、地方債の繰上償還の実施が効果的である。公営企業の経営健全化も喫緊の課題であり、一般会計も公営企業への繰出に耐えうる財務体質の強化を図る必要がある。

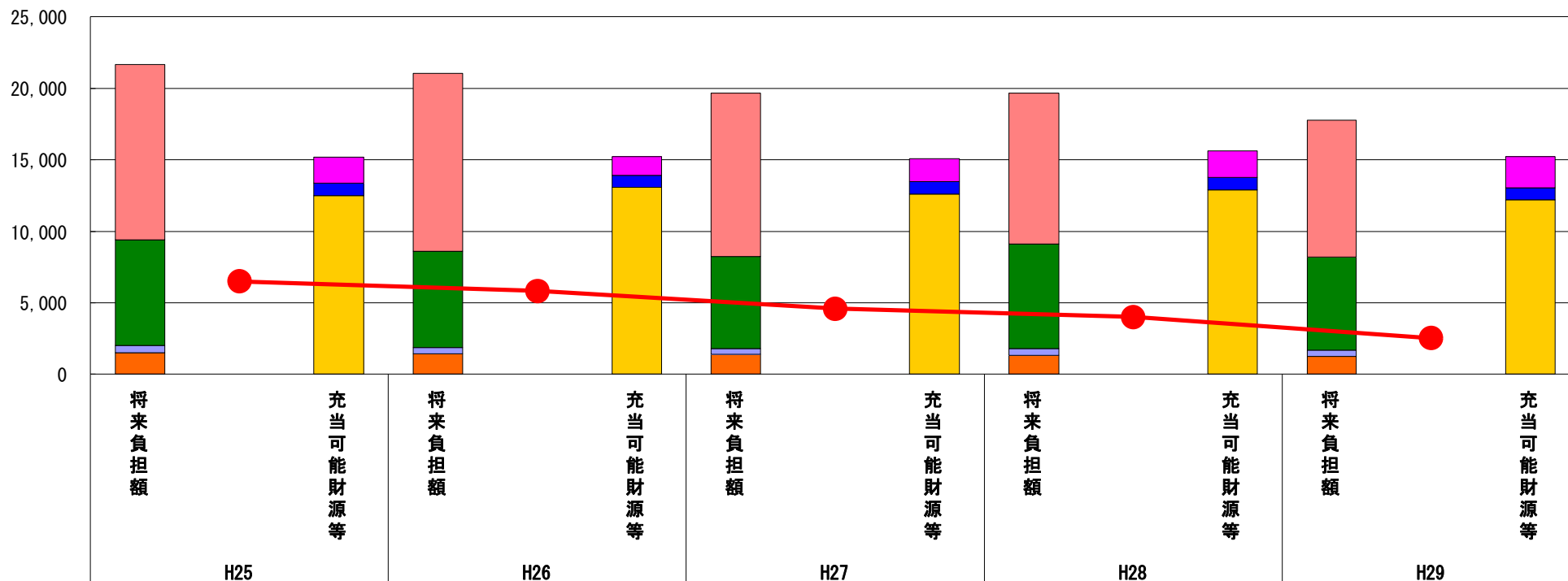
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,307	12,442	11,430	10,571	9,569
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,343	6,731	6,443	7,300	6,541
	組合等負担等見込額		558	455	397	484	387
	退職手当負担見込額		1,488	1,436	1,413	1,309	1,282
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,829	1,307	1,619	1,891	2,189
	充当可能特定歳入		867	817	856	875	832
	基準財政需要額算入見込額		12,488	13,100	12,617	12,883	12,214
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,512	5,841	4,591	4,014	2,544

## 分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特別債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。H25年度には、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債、防災行政無線整備事業、押水総合体育館の耐震補強整備事業、H26年度には、統合中学校建設事業のため、多額の地方債を発行したことにより、前年度から増額したが、H27年度以降は新発債の抑制や繰上償還の推進により、減少に転じている。

組合等負担等見込額は、一部事務組合における地方債現在高によるものである。

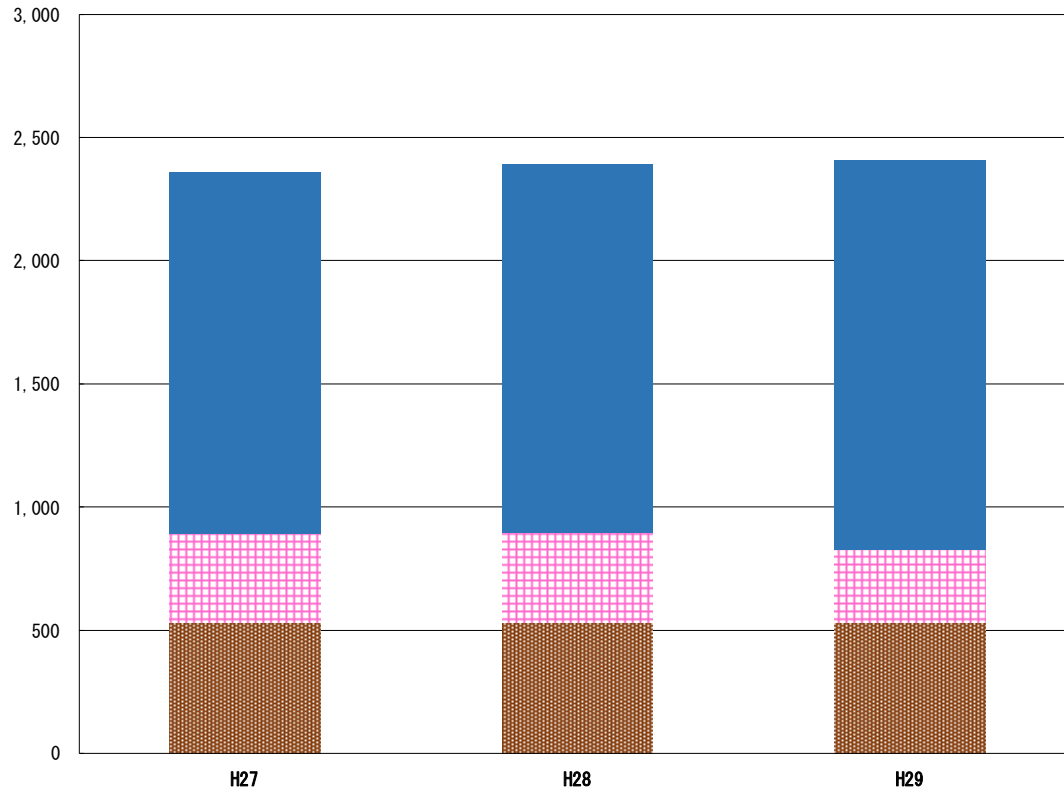
退職手当負担見込額は、退職補充の抑制により職員数を削減していることから減少傾向が続いている。




充当可能基金は、統合中学校建設事業の財源として取崩を行った結果、H26決算で減少したものの、H27年度以降新規積立も行っており、増加に転じている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		534	534	534
 減債基金		360	364	294
 その他特定目的基金		1,465	1,493	1,582
町有施設整備基金		415	685	772
合併振興基金		992	752	753
地域福祉推進基金		21	22	22
ふるさと水と土保全基金		20	20	20
ケーブルテレビ施設整備基金		15	13	13
<b>基金残高合計</b>		<b>2,359</b>	<b>2,391</b>	<b>2,409</b>

平成29年度

石川県宝達志水町

## 基金全体

（増減理由）

- ・減債基金は、繰上償還の原資として取崩を行い減少した。
- ・その他特定目的基金では、町有施設整備基金で新規積立を行ったことにより、基金全体額は増加した。

（今後の方針）

- ・合併して10年以上経過しており、合併振興基金の活用が課題である。
- ・公共施設の老朽化対策のため、町有施設整備基金を積立しており、今後の更新経費の財源が必要な際に取崩しも検討しなければならない。
- ・これらのことから、中長期的には減少を見込んでいる。

## 財政調整基金

（増減理由）

- ・新規積立を行ったのは、H22年度が最後であり、近年は、運用利子の積立のみで、大幅な増減はない。

（今後の方針）

- ・財政調整期金の残高は、現在、標準財政規模の10%前後で推移しており、この水準を堅持する。

## 減債基金

（増減理由）

- ・H29は決算剰余金や一般財源等を活用し287百万円の積立を行ったが、繰上償還の原資として357百万円取崩により減少。

（今後の方針）

- ・決算剰余金は、原則として減債基金に積立する。
- ・健全化判断比率の改善はもとより、低金利情勢から、運用利回りが見込めないこともあり、繰上償還の原資として活用する。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・町有施設整備基金：町有施設の整備のため
- ・合併振興基金：合併に伴う地域住民の連帯の強化及び地域振興に要する事業のため
- ・地域福祉推進基金：高齢社会の到来に備え、地域福祉活動の推進、快適な生活環境の形成等を図るため
- ・ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能の適正発揮のための集落共同活動の強化に対する支援のため
- ・ケーブルテレビ施設整備基金：ケーブルテレビ施設の整備のため

（増減理由）

- ・町有施設整備基金：将来の公共施設の整備・統廃合を見据え87百万円を積立てたことにより増加

（今後の方針）

- ・合併して10年以上経過しており、合併振興基金の活用が課題である。
- ・公共施設の老朽化対策のため、町有施設整備基金を積立しており、今後の更新経費の財源が必要な際に取崩しも検討しなければならない。
- ・これらのことから、中長期的には減少を見込んでいる。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

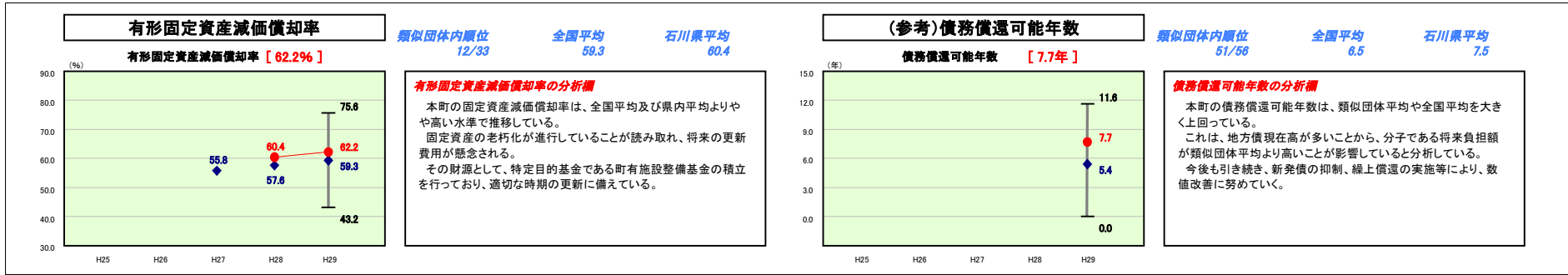
平成29年度

石川県宝達志水町

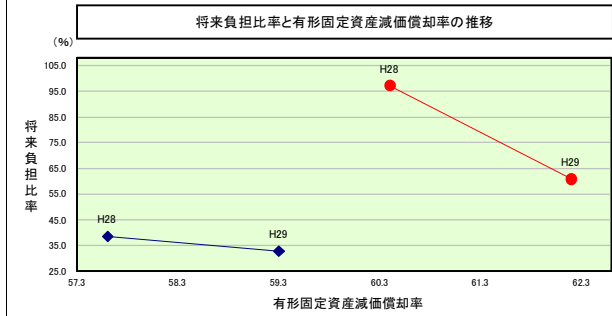
人口	13,449	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,290	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	7,592,000	千円	将来負担比率	60.9	%
歳出総額	7,336,487	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
実質収支	244,593	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,289,887	千円			
地方債現在高	9,569,345	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

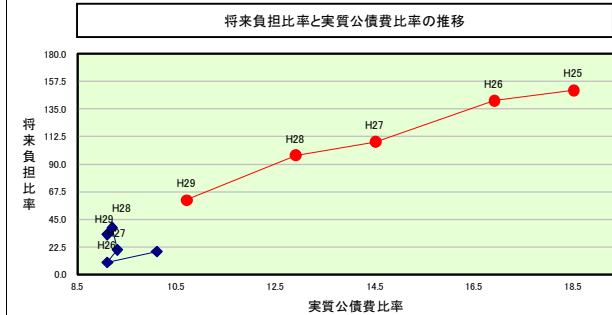


**分析欄**  
 本町の将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は、両者とも類似団体平均を上回る水準で推移している。繰上償還を進めてきたことで、類似団体平均を上回るペースで将来負担比率を削減したが、将来の更新費用の財源として、地方債が想定されることから、持続可能な財政運営のため、さらなる将来負担比率の削減が必要と考えている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				97.2	60.9
	有形固定資産減価償却率				60.4	62.2
類似団体内平均値	将来負担比率				38.5	32.8
	有形固定資産減価償却率				57.6	59.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 本町は、実質公債費比率、将来負担比率とも、類似団体平均を大きく上回った領域で推移している。しかし、行財政改革の推進、繰上償還の実施等により、両指標とも減少しており、グラフ左下方へ堅調に推移している。類似団体平均値については、将来負担比率は、H27決算値を境に減少から上昇に転じており、実質公債費比率は、H26決算値を境に微減からほぼ同値での推移に転じていることから、本町との乖離は少しずつ収束しつつある。それでもなお、本町の指標は依然として高水準にあることから、今後も引き続き、新発債の抑制、繰上償還の実施等により、数値改善に努めていく。

(参考)

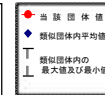
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	150.3	141.9	108.2	97.2	60.9
	実質公債費比率	18.5	16.9	14.5	12.9	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	20.2	38.5	32.8
	実質公債費比率	10.1	9.1	9.3	9.2	9.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

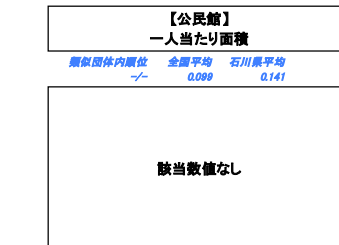
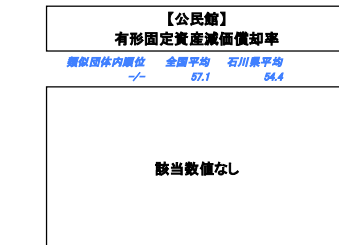
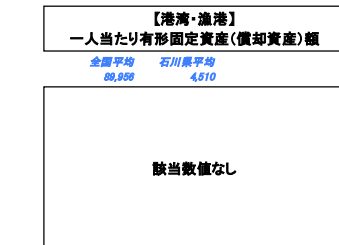
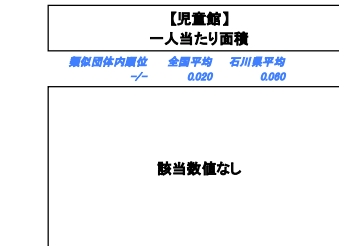
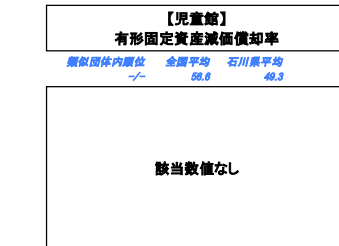
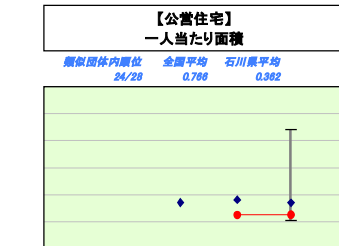
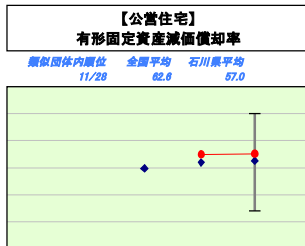
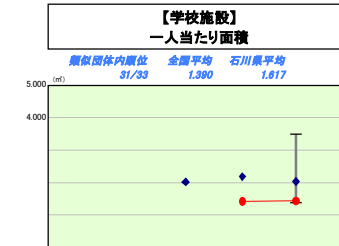
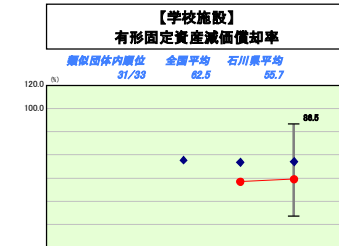
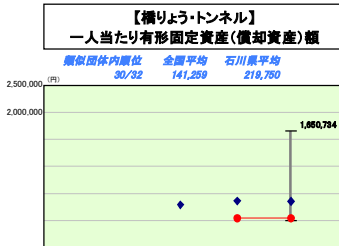
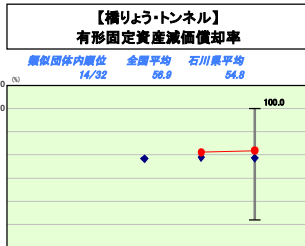
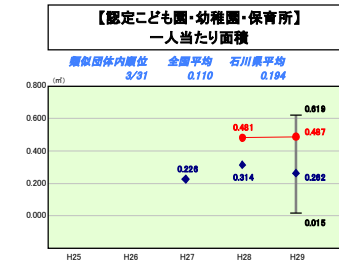
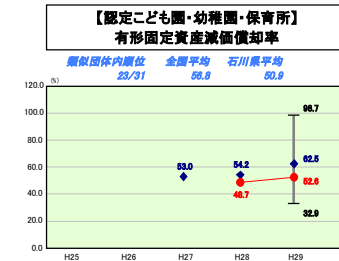
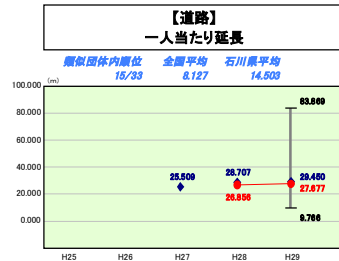
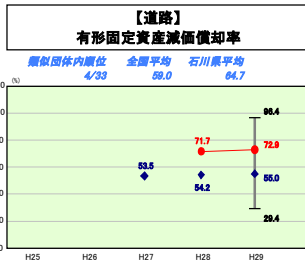
平成29年度

石川県宝達志水町

人口	13,448 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,280 人(930.1.1現在)	運輸実質赤字比率	- %
面積	111.52 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	7,692,000 千円	将来負担比率	60.9 %
歳出総額	7,336,487 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実質収支	244,593 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	5,289,887 千円		
地方債残高	9,569,345 千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業集積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

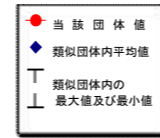
本町の特徴として、道路の有形固定資産減価償却率の高さ、認定こども園・保育所の一人当たり面積の多さ、学校施設の有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積の少なさが挙げられる。道路の有形固定資産減価償却率の高さは、老朽化の進行であり、今後の更新費用が懸念される。適切なインフラ更新に備えた基金の積立や新規整備の際の箇所付けの精査が必要と考えている。認定こども園・保育所については、合併以後、2保育所を改築したことにより、減価償却率は低く、一人当たり面積も充実していると言える。反面、統廃合の余地があるとも言え、平成30年度末をもって1保育所を統合し、総量適正化の対応を行った。学校施設の有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積の少なさは、統合中学校整備の影響と考えている。少子化を見据えた統廃合であり、人口減少により分母が減少することで、一人当たり面積は今後上昇し、類似団体平均との乖離は収束していくと考えている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

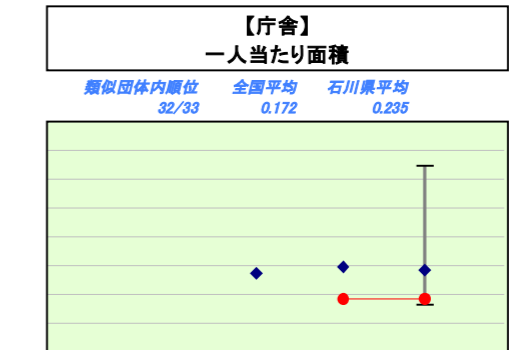
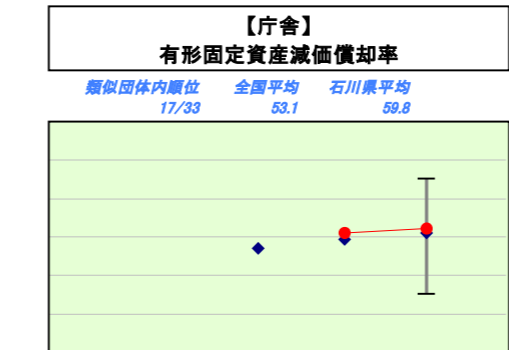
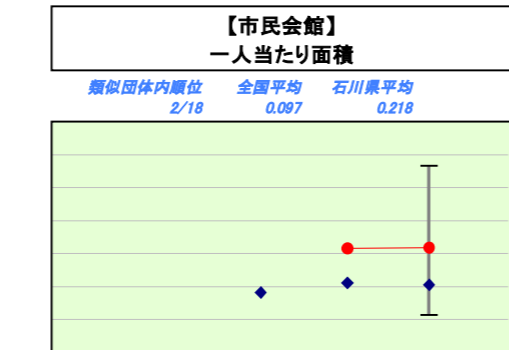
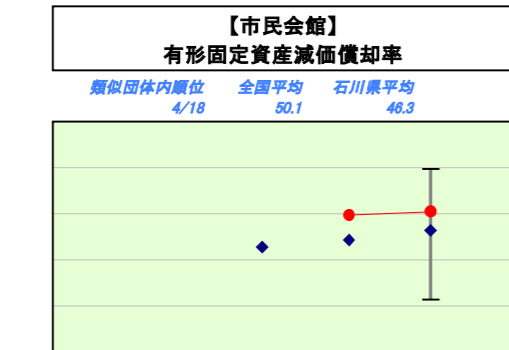
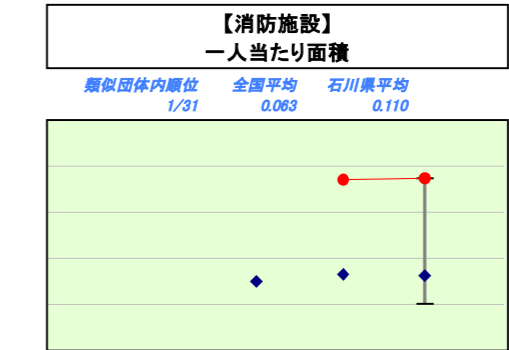
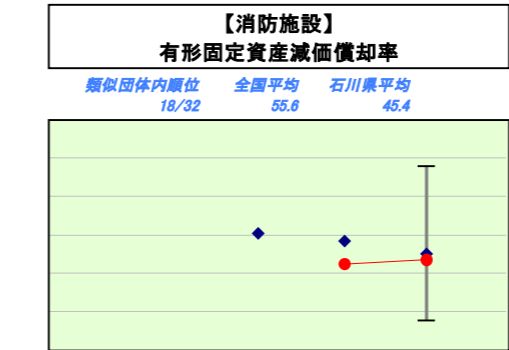
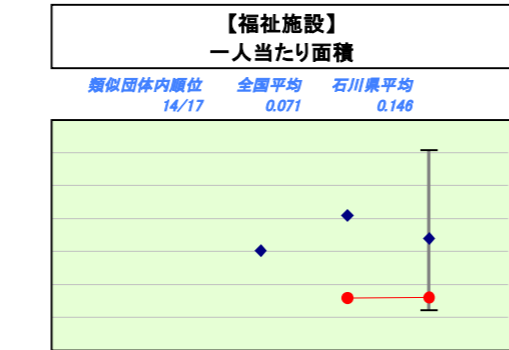
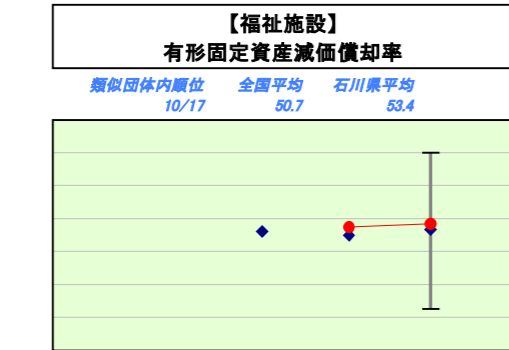
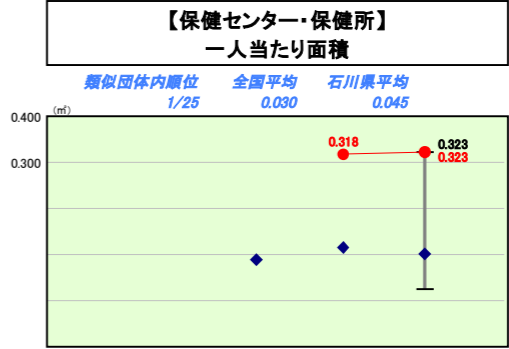
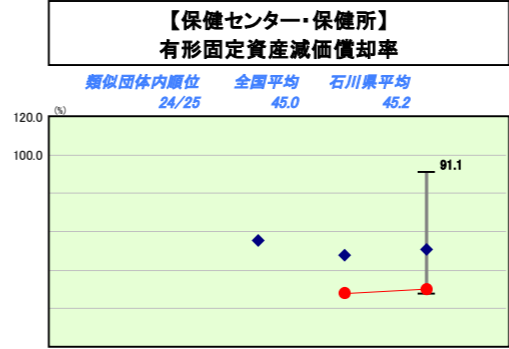
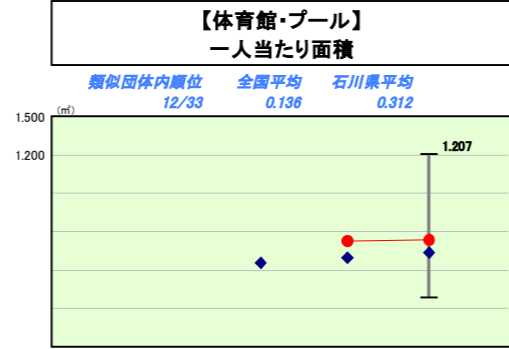
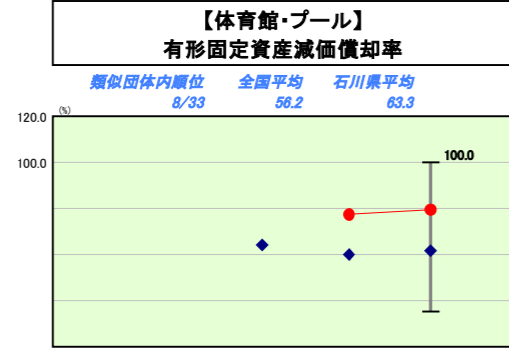
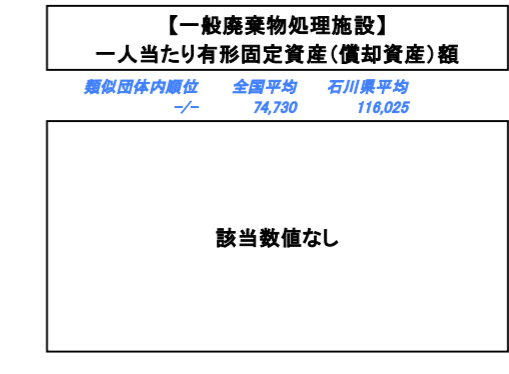
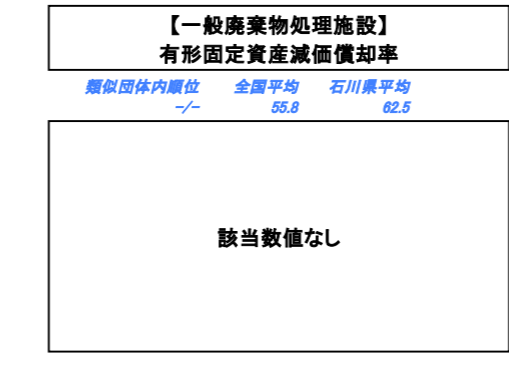
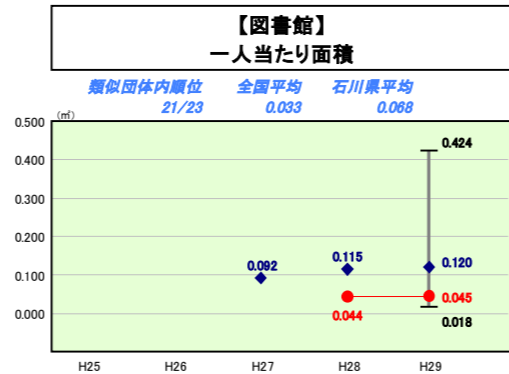
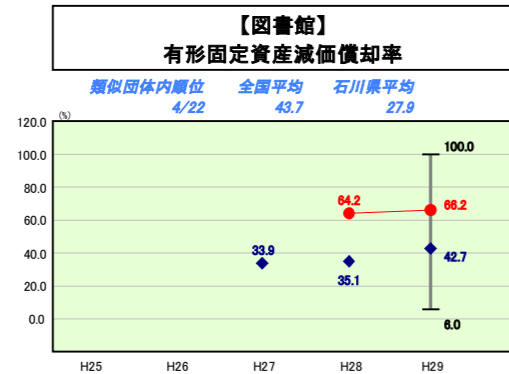
平成29年度

石川県宝達志水町

人口	13,449人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,290人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.52 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	7,592,000千円	将来負担比率	60.9%
歳出総額	7,336,487千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実質収支	244,593千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
標準財政規模	5,289,887千円		
地方債現在高	9,569,345千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 施設情報の分析欄

本町の特徴として、図書館及び体育館の有形固定資産の減価償却率の高さ、保健センター・消防施設の一人あたり面積の多さが挙げられる。  
 図書館については、旧町ごとにつづつ設置していたが、そのうち一つを埋蔵文化財センターとして活用することとしており、今後も改修を行い活用していく方針である。  
 体育館についても、旧町ごとにつづつ配置しているが、老朽化が進行していることから、適正配置を検討している。  
 保健センターについては、合併前に整備したものである。有形固定資産減価償却率も低いことから、住民の保健福祉に資するため、今後も有効に活用していく方針である。  
 消防施設については、消防団詰所によるものであるが、消防団の統廃合により、削減の余地はある。しかし、東日本大震災以降、防災の機運が高まっており、地域の防災拠点の役割もあることから、配置や総量適正化については慎重に検討していく。